

# DocuSign本人確認 モバイルで安全・確実な署名体験を

契約は、当事者の意思と本人確認に基づいて成立します。  
そのため、企業は、署名者が確かに本人であるという確認を得る必要があります。

従来の署名者の本人確認方法としては、署名者のメールアドレスにリンクを送信することが一般的ですが、契約金額、機密性、ビジネスリスク、さらには各地域の法令要件やデータプライバシーに関する規制によって、より高度な本人確認が求められる場合があります。しかし、高度な本人確認を行う上で、ユーザーフレンドリーな署名体験をいかに維持するかが課題となります。

そこで役立つのが、DocuSign Identifyです。DocuSign Identifyは、DocuSignの電子署名およびインテリジェント契約管理システム (IAM) のワークフローに組み込まれた、高度なリモート署名者の識別・認証機能を提供します。

これにより企業は、契約締結プロセスに必要な本人確認を自然な形で組み込み、お客様のスムーズなユーザー体験を維持しながら、コンプライアンスと信頼性を同時に確保できます。

- AIを活用した生体認証:

署名者が本人確認時に実際に立ち会っているか、IDが本物か、IDの写真と身分証明書の写真が一致しているかを、AIによる生体認証で確認します。

- 日本の公的身分証明書に対応:

JPKI（公的個人認証）を利用した統合的な本人確認と電子署名の検証により、マイナンバーカードをはじめとする日本の主要な公的身分証の真正性を自動で確認し、現行および今後のeKYC要件への準拠をサポートします。

- 多要素認証:

自動テキストメッセージまたは電話による多要素認証により、受信者は契約にアクセスする前にワンタイムパスコード (OTP) の入力が求められます。

## ユーザー体験を損なわずに、ID詐欺のリスクを低減

- 署名を行う前に、高度なデジタルID認証を必須にすることで、本人確認を徹底します。

- 国内トップクラスのLiquid社のNFC技術を活用し、生体情報・本人確認情報・ICチップデータをリアルタイムで検証し、各種公的身分証の真正性をリアルタイムに判定します。

- SMSまたは電話によるシンプルな二要素認証で、既存のユーザーを認証します。

## コンプライアンスと監査の取り組みを効率化

- 従来の本人確認手法と、進化するeKYC施策の双方に対応します。

- 地域および業界の本人確認 (KYC) およびマネーロンダリング対策 (AML) に関するコンプライアンス要件への準拠を支援します。

## DocuSign Identifyの導入効果

98%

電子署名とデジタルIDによる  
時間の効率化

50%

48時間以内に締結した  
ライセンス契約の比率

75%

デビットカード申請の処理を迅速化

「DocuSignの信頼性とセキュリティは、当社にとって非常に重要でした。

本人確認機能を導入することで、ベストプラクティスに基づいたセキュリティを確保しながら、できる限りシンプルな運用を目指しています。」

**David Howell**  
Dynamic Methods創業者

(1) レンディングプラットフォーム、英国

(2) Capital Space、英国

(3) 運用資産30億ドルの信用組合

- ・ 本人確認の実施状況や結果を、完了証明書（CoC）として記録。監査・内部統制・コンプライアンス対応に活用可能です。
- ・ 既存の業務システムと、事前構築された連携機能やAPIで接続可能。本人確認ステータスやID情報を、記録システムへ自動連携できます。

### 契約ワークフローに高度な本人確認・認証を組み込む

- ・ 契約プロセスの中に、利用目的やリスクレベルに応じた高度な本人確認・認証方法を柔軟に組み込むことができます。
- ・ 自社ブランド設定の反映、利用可能な本人確認書類の種類、認証方式などを選択でき、お客様の業務フロー やブランド方針に合わせて体験を最適化できます。
- ・ 署名者はスマートフォンを中心とした操作で、自ら本人確認・認証を完結できます。信頼性の高いモバイルファーストの署名体験を提供します。

### Docusignのグローバル基盤で、スケールする運用を実現

- ・ Docusignのグローバルカバレッジにより、事業拡大に合わせてスムーズに運用を拡張。世界最大級の本人確認およびトラストサービスのネットワークを活用し、多様な要件に対応します。
- ・ 政府発行の身分証明書、デジタルID、商用eID、デジタル証明書など、グローバルおよび各国の主要な本人確認手段を利用可能です。
- ・ EUおよび英国のeIDAS規制に基づく、高度電子署名（AES）および適格電子署名（QES）に必要な本人確認要件を満たすことで、グローバルに通用する契約基盤を実現します。



### 活用事例

- ・ 個人向けアカウント開設
- ・ ローン申請
- ・ ローンの申し込み
- ・ ハイリスク取引
- ・ オンライン決済
- ・ 携帯電話・SIMカード申込
- ・ 行政サービス
- ・ 貸貸・リース契約
- ・ 土地売買
- ・ 番号ポータビリティ
- ・ 中古車販売

### 主要産業

- |          |            |
|----------|------------|
| ・ 金融サービス | ・ 医療・ヘルスケア |
| ・ 官公庁    | ・ 人事・HR    |
| ・ 通信     | ・ 不動産      |
| ・ Eコマース  | ・ 自動車      |

### ドキュサインについて

Docusign（ドキュサイン）は、合意・契約の変革を推進しています。現在、180カ国以上で160万社以上のお客様と10億人を超えるユーザーがドキュサインのソリューションを利用して、ビジネスプロセスを加速し、人々の暮らしをよりシンプルなものにしています。従来、合意・契約文書に含まれる重要なビジネスデータは基幹システムから切り離され、時間、コスト、機会の損失をもたらしていました。しかし、インテリジェント契約管理システムを使えば、これらのデータを効果的に活用できるようになります。ドキュサインが提供する「インテリジェント契約管理システム（IAM）」は、業界No.1の電子署名および契約ライフサイクル管理（CLM）ソリューションとともに、シームレスな合意・契約文書の準備、締結、活用を実現します。

ドキュサイン・ジャパン株式会社  
東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー35階  
[docusign.com](http://docusign.com)

連絡先  
[japan.marketing@docusign.com](mailto:japan.marketing@docusign.com)  
03-4588-5476